

愛知県新しい公共支援事業基金事業 「地域のコーディネーター塾(地域に飛び出そう編)」

# 協働型の地域を創る 職員・自治体を育てる

— 行政(管理職)職員研修 —

■日時 **2012年11月2日(金) 13:30~16:30**

■会場 **愛知芸術文化センター12階 アートスペースA**

●東山線又は名城線「栄」駅下車、徒歩3分(オアシス21から地下連絡通路または2F連絡橋経由) / 電話 052-971-5511

○日本社会は、右肩上がりの20世紀型システムから右肩下がりの21世紀型システムへの転換が求められている。国家財政の悪化、人口減少(生産力人口の減少)、少子高齢社会などの課題に直面し、これまでの中央政府が全てを一括的に管理運営する行政システム・社会システムではなく、基礎自治体に実権を置く地域自治・地域分権・地域協働型のシステムに改編していくことが大きな課題とされている。

○特に、協働型行政・協働型地域社会づくりについては、20世紀末から総務省を軸に強く提唱されてきており、行政と市民(民間)の協働体制や民間協働創り等が様々に模索されている。地域社会の経営・公共事業・公共サービスは、「公務員」によって運営されるのではなく、市民(民間)との協働によって運営するもので、その協働体制の構築や効率的なサービス提供体制が課題であるとされている。

○そこでは、行政(職員)には内務管理能力ではなく、市民同士のコンセンサスを作ったり、行政とのインターフェースを構築するなど、協働のスペシャリストとしての能力(専門職)が求められており、そうした職員作りやそうした職員が働きやすい労働ルール・職場環境をどう作るかも課題となっている。

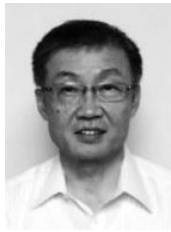
○こうした課題に対し、協働を先駆的に実践して来られた経験をお持ちの幹部職員やトップの方に、どのように実践して来られたのか、その経験をお話頂き、実践的な教訓を得る場とするとともに、研修参加者のみなさんと課題認識を共有し、「行政間の協働・協議」する場にしていきたいと思います。ぜひ、ご参加下さい。

## コーディネーターと登壇者



コーディネーターからの登壇者の皆さんへのやりとりと共に、会場からの質問を調整しながら進めていただきます。

コーディネーター 昇秀樹先生  
(名城大学教授)



新開輝夫氏  
名古屋市市民経済局長



穂積亮次氏  
新城市長



山田朝夫氏  
常滑市副市長



大野明彦氏  
愛知県県民生活部長

■対象/定員	管理職クラスの行政職員/100名程度
■申込締切	10月19日(金)
■参加費	無料
■主催	愛知県
■受託団体	NPO法人ボランタリーネイバース

お申込み方法・問合せ先は、裏面をご覧ください

**「地域のコーディネーター塾（地域に飛び出そう編）」  
管理職職員研修「協働型の地域を創る。職員・自治体を育てる」**

**登壇者・コーディネーター プロフィール**

<p><b>新開輝夫氏(名古屋市市民経済局長)</b></p> <p>1978年名古屋市採用、港区市民課勤務。以降、90年秘書室秘書課主査、総務局職員部人事課人事係長(部下と一緒に自分の思いをぶつけながら、様々な制度設計と実施に取り組む)、市民局地域振興部主幹(区の総合行政の推進及び市民活動担当)、市民経済局地域振興部地域振興課長、総務局職員部人事課長、総務局総務課長、緑政土木局参事(放置自転車・自動車対策、局の意識改革)、市長室次長、港区長(若手職員に学区担当制を実施。港区の課題に、区民の皆さんや区内職員と取り組む)、市長室長を歴任。2012年から市民経済局長。</p> <p>職場活性化の3要素として、「笑顔 smile」、「目標 target」、「対話dialogue」を、元気の秘訣として、「自分が楽しめる健康法」「好奇心を失わない」「社会と関わり続ける」を掲げている。</p>	<p><b>穂積亮次氏(新城市市長)</b></p> <p>1952年生まれ。2004年鳳来町長、05年旧新城市・鳳来町・作手村合併に伴う初代新城市長、09年新城市長二期目就任。</p> <p>「市民が主役」のまちづくりを推進するため、自治基本条例や地域自治区制度の検討を進めている。自治基本条例では、市民・議会・行政が一堂に会し、意見交換をし、情報と意識の共有を図る「市民まちづくり集会」を提案。また地域自治区制度では、市民による地域協議会の設置、自治振興事務所の新設、地域自治区予算や地域活動交付金の創設、市事業への市民意見の反映等を構想に盛り込む。また、すべての子どもたちに、良質な就学前教育を提供する「新城版こども園」を提案。</p> <p>モットーは、「日々全力投球」。1999年NPO法人穂の国森づくりの会専務理事を務めた。</p>
<p><b>山田朝夫氏(常滑市副市長)</b></p> <p>東京都出身。東大法学部を卒業後、自治省入り。「今、この国に必要なのは大きな規格作りではなく地方の現場で地方の良さを引き出すこと」と考え、総務省から人口4,700人の大分県久住町理事として6年間出向。循環農業の推進をはじめ、地域おこしに取り組む。次いで、同県臼杵市へ移り、築171年の武家屋敷に住み、市町村合併、歴史的街並み保存、職員のトイレ掃除研修等に取り組む。「人が嫌がる掃除を通じて学ぶものがある。地域にいい雰囲気ができれば、地域は変わる」がモットー。</p> <p>2006年安城市助役として環境行政を担当。10年常滑市参事として行財政改革と市民病院改革に着手。12年副市長就任を機に総務省を退職。「小さな積み重ねが大切。市民にできる限り情報を開示し、一緒に考えることから始めたい。」と考えている。</p>	<p><b>大野明彦氏(愛知県県民生活部長)</b></p> <p>1976年愛知県採用。88年新文化会館建設事務局主査(現愛知芸術文化センターの企画・建設に携わる)。以降、青少年女性室室長補佐(「あいち国際女性映画祭」を開催、市民団体と協力した運営体制をつくる)、企画振興部地域振興課長(構造改革特区の担当課長として一般車両での福祉有償運送の特区制度(いわゆるセダン特区)の創設に携わる)、産業労働部立地観光監(愛知万博の剰余金を活用して「あいちモリコロ基金」を設置)、2010年にあいちトリエンナーレ実行委員会事務局長として、地域住民と協力して現代アートをまちなかで展開、トリエンナーレ成功に寄与した。11年から県民生活部長。</p> <p>08年の県民生活部次長時代に、県民生活部のモットー「私たちの目指すもの 明るく 元気に ひたむきに」を作成した。</p>
<p><b>昇 秀樹先生(名城大学都市情報学部教授)</b></p> <p>兵庫県出身。京都大学法学部卒。自治省に入省し滋賀県、自治省財政局、三重県企画課長、自治大学校部部長教授などを経て1995年4月から名城大学都市情報学部教授。専門は地方自治論、行政学。主要著書に「まちづくりと地方自治」「21世紀の地域づくり」など。</p>	

■お申込みは、下記申込書にご記入の上FAXいただくか、同様の内容をEメールにてお送りください。

愛知県県民生活部社会活動推進課 NPO グループ(担当:木村)

■ FAX: 052-961-2315 ■ E-mail: npo-plaza@pref.aichi.lg.jp

お申込みを確認後、受付確認メールを送らせていただきます。

**受付締切…10月19日(金) 定員…100名程度**

氏名		自治体名	
所属・部署		職名	
電話番号		FAX	
Eメールアドレス			

**お問合せ** 愛知県県民生活部社会活動推進課(担当:木村) TEL 052-961-8100 FAX 052-961-2315  
(特)ボランティアネイバーズ(担当:桜井・太田黒) TEL 052-979-6446 FAX 052-979-6448